

公益財団法人横浜市建築保全公社

【重要】入契法改正による工事費内訳書への記載内容変更について

令和6年6月改正「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（以下「入契法」という。）（令和7年12月施行）により、建設業者は公共工事の入札に係る申込みの際に、材料費及び労務費等を記載した工事費内訳書の提出が必要となりました。

これに伴い、令和8年度7月公告案件から、公益財団法人横浜市建築保全公社（以下「公社」という。）が発注する工事（製造を含むが、物品の製造は含まない。以下同じ。）において、入札時に提出する工事費内訳書の取扱いについて、以下のように変更しますので、ご対応をお願いします。

1 工事費内訳書記載方法

次の（1）の項目については、公社設計書（工事費内訳書）には記載がありませんが法改正により事業者作成の内訳書には記載が必要になりますので、必ずご対応をお願いします。

（1）入札参加事業者作成の内訳書に必ず記載しなければならない内容（①～⑥）

各項目の詳細については、別添【参考資料1】工事費内訳書記載項目説明資料をご確認ください。

- ①材料費
- ②労務費
- ③法定福利費
- ④建設業退職金共済制度の掛金（建退共掛金）
- ⑤安全衛生経費
- ⑥その他当該公共工事の施工のために必要な経費

（2）記載方法

別添【参考資料2】工事費内訳書記載例のように追加して記載してください。また、欄外での明示や別紙での提出も可能です。

別紙により提出する場合には、必ず工事費内訳書と同時に提出してください。別紙作成の際には、公社ホームページ様式ダウンロードから「別紙様式（材料費・労務費・その他必要経費等記載用）（参考様式）」をダウンロードしてご利用ください。入札後の工事費内訳書の差替えや追加提出はできませんのでご注意ください。

2 対象工事・開始時期等について

（1）対象工事

条件付一般競争入札及び指名競争入札により発注する全工事

※随意契約は対象外です。

（2）開始時期

令和8年7月1日以降に公告又は指名通知を行う工事案件から対象とします。

(3) 注意事項

様式ダウンロード「入札書・工事内訳書」を利用する場合は、1（1）の項目を追加してご利用ください。

ア 工事費内訳書

各案件の設計図書として公開しています、設計書（工事費内訳書）（Excel 又は PDF）に1（1）の項目を追加して、ご利用いただけます。

イ 入札書

(ア) 電子入札案件の場合は、入札金額を入力する画面が「入札書」となっておりますので、「入札書・工事内訳書」を利用する必要はありません。別途、工事費内訳書のみ添付してご提出ください。

(イ) 紙入札案件の場合は、「入札書・工事内訳書」に1（1）の項目を追記して、ご利用ください。

3 参考：関係法令抜粋

入契法（令和6年6月改正・令和7年12月12日施行）

【改正前】

（入札金額の内訳の提出）

第十二条 建設業者は、公共工事の入札に係る申込みの際に、入札金額の内訳を記載した書類を提出しなければならない。

【改正後】

（入札金額の内訳の提出）

第十二条 建設業者は、公共工事の入札に係る申込みの際に、入札金額の内訳（材料費、労務費及び当該公共工事に従事する労働者による適正な施工を確保するために不可欠な経費として国土交通省令で定めるものその他当該公共工事の施工のために必要な経費の内訳をいう。）を記載した書類を提出しなければならない。

建設業法施行規則及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令（令和7年12月12日施行）

【新設】

（適正な施工を確保するために不可欠な経費）

第十三条の十二 法第二十条第一項の国土交通省令で定める経費は、次のとおりとする。

- 一 法定福利費（建設工事に従事する者の健康保険料等の事業主負担額をいう。）
- 二 安全衛生経費（建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律（平成二十八年法律第百十一号）第十条に規定する建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する経費をいう。）
- 三 建設業退職金共済契約（中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第百六十号）第二条第五項に規定する特定業種退職金共済契約のうち、建設業に係るものをいう。）に係る掛金

（問い合わせ先）

総務部 総務課 契約係

TEL : 045-641-3124

Email : kousya-keiyaku@y-hozen.or.jp

【参考資料1】 工事費内訳書記載項目 説明資料

国土交通省「労務費ダンピングを防止するための公共発注者向けガイドライン（令和7年12月）」より抜粋

①材料費及び②労務費

材料費及び労務費については、直接工事費として計上されること、見積作成の負担を軽減することから、細別ごとに記載を求めるのではなく、直接工事費の内数として記載することとしている。

材料費については、主要な材料費は必須項目とし、雑材料や建設機械に使用される燃料費については、任意項目とした。雑材料の算出は煩雑であり、内訳書を作成するための負担を軽減する必要があること、積算上、率計上となっており発注者では把握が困難であるためである。また、建設機械に使用される燃料費についても、算出が煩雑であることが想定されることから任意項目としている。

なお、当面の間、労務費については、積上げ可能な方式（歩掛、施工パッケージ型積算方式等）で積算した労務費を計上し、市場単価方式や標準単価方式（その他の物価本掲載の価格も含む）により積算した労務費は計上しなくてよい。

表1 工事費内訳書へ記載する内容

| | 材料費 | 労務費 |
|------|-----------------------------------|---|
| 必須項目 | ・ 主要な材料費 | ・ 積上げ精算精算方式の工種 ・ 施工パッケージ型積算方式の工種 |
| 任意項目 | ・ 雑材料 ・ 建設機械の燃料費 ・ 仮設材の賃貸料金 | ・ 市場単価方式の工種 ・ 土木工事標準単価方式の工種 ・ 建設機械の運転労務 |
| 不要項目 | | ・ 現場技術職員等の給与・手当 ・ 資材搬入の運転労務 |

③法定福利費

現場労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料（介護保険料含む）及び厚生年金保険料（子ども・子育て拠出金含む）の法定の事業主負担額

④建設業退職金共済制度の掛金（建退共掛金）

建設業退職金共済制度の掛金納付の対象となる労働者がいる場合は、必要金額の記載を行う。

- ・ 下請け予定事業者が建設業退職金共済制度の加入事業者である場合
- ・ 入札参加者が建設業退職金共済制度の加入事業者であり、かつ、当該工事現場に従事する労働者がいる場合

建設業退職金共済制度の掛金納付の対象となる労働者がいない場合は、金額の欄に「－」と記載を行う。

- ・ 入札参加者及び全ての下請予定業者が建設業退職金共済制度の加入事業者でない場合
- ・ 入札参加者が建設業退職金共済制度の加入事業者であるものの、当該工事現場に従事する労働者がいない場合

現場労働者の法定福利費の事業主負担額と建退共の掛金は、公共土木工事の積算上、現場管理費に含まれることから、現場管理費の内数として記載することとしている。

公共建築工事については、現場労働者の法定福利費の事業主負担額は一般的に直接工事費に含まれるため、工事原価の内数として記載することとしている。また、建退共の掛金は、現場管理費に含まれることから、現場管理費の内数として記載することとしている。

⑤労働安全衛生法令等に基づく労働災害防止対策に必要な経費（安全衛生経費）

「安全衛生経費」は、次の表のとおりで、関連する費目は多岐にわたっており、また、積算上の費目としては、直接工事費、共通仮設費及び現場管理費にまたがっている。このため、詳細な内訳作成が困難と考えられることから、工事原価の内数として記載することとしている。

表2 「安全衛生経費」の考え方（土木工事の場合）

（建築工事・設備工事については国土交通省で明示されていませんので、下記の表を参照してください。）

| 費用区分 | | 主な内容 | | 細目 |
|-------|---|----------------|-----------------|--|
| 直接工事費 | 工事目的物の施工に直接必要な安全設備（指定仮設及び参考図等に示されているもの） | 足場 | | ・ 枠組足場、単管足場、吊足場等 ・ 手摺、開口部養生、幅木、落下防護ネット、小幅ネット、安全ブロック、親綱 |
| | | 支保工 | | ・ 型枠支保工、橋梁架設等支保工 |
| | | 土留め | | ・ 仮締め切り（シートパイル、親杭横矢板、連壁） |
| | | 土留め支保工 | | ・ 切梁、腹起（裏込めコン含む） |
| | | 作業構台 | | ・ 乗入構台、荷受構台、作業構台 ・ ローリングタワー、可搬式作業台、高所作業車 ・ 重機移動用敷き鉄板 |
| | | 交通規制 | | ・ 交通誘導警備員 |
| | | 仮囲い | | ・ 仮囲い（万能板、フラットパネル、シートゲート他）、防音シート、防音パネル、足場出入り口のゲート |
| 間接工事費 | 準備費 | 調査費用 | | ・ 埋設物調査試掘ほか |
| | | 安全費 | 交通管理に要する費用 | 交通規制に要する費用 |
| | | | 監視連絡等に要する費用 | ・ 列車見張り員等有資格者、誘導員、監視員、作業指揮者、連絡員（潜水）等の配置、構内電話、無線機、作業主任者の配置、安全衛生責任者の配置 |
| | | | 安全意識、注意喚起に要する費用 | ・ 各種注意看板標識、安全掲示板 |
| | | | 安全管理等に要する費用 | 保護具類 |
| | | | 作業環境 | ・ 換気設備、空気清浄設備（潜函）、ガス抜き等の措置（ずい道）、各種環境測定器（酸素濃度ほか） ・ 排気管、圧力計（高圧室内）、照明器具 |
| | | | 警報設備 | ・ 土石流、洪水等の警報システム、異常温度の自動警報装置（潜函）・ベル、サイレン等警報装置（ずい道） ・ 風力計、雨量計、車両系建設機械のバックセンサー等、沈下計、傾斜計 |
| | 営繕費 | 倉庫、材料保管等に要する費用 | | ・ 火薬庫など |
| | 現場環境改善費 | | | ・ 照明器具、熱中症対策設備 |
| | 現場管理費 | 疾病・衛生対策費 | | |
| | | 安全訓練研修等に要する費用 | | ・ 特別教育、各種資格取得のための講習受験費用 ・ 避難、救護、消火訓練等、送り出し教育、新規入場者教育、安全協議会、安全大会、RST、CFT |

出典：「安全衛生経費確保のためのガイドブック」（株）建設産業振興センター

注）現行の「土木請負工事積算要領」国土交通省に基づき、一部改編

※市場単価方式や標準単価方式等を活用している場合等により算出が困難な場合

当面の間、材料費、労務費、建設業退職金共済契約に係る掛け金、安全衛生日について、次の①

②の場合は、以下のとおり記載してください。(法廷福利費は従前より明示を求めていることから、以下取扱いの対象外となります。)

- ① すべてを計上できない場合、「算出不能」「計上不可」等、その旨がわかるように記載してください。
- ② 一部のみ計上できない場合、経常可能な項目のみ記載し、「一部のみ計上」等、その旨が分かるように記載してください。

【参考資料2】 工事費内訳書記載例 (各項目金額の未記入(空欄)がないようにしてください)

■①記載例 (建築工事)

本 工 事 内 訳 書

| 名称 | 数量 | 単位 | 金額 | 摘要 |
|---------------------------|----|----|------|---|
| 直接工事費 | | | | |
| 建築工事 | 1 | 式 | | |
| うち材料費 | 1 | 式 | 〇〇〇〇 | ○すべてを計上できない場合は、「算出不能」、「計上不可」等その旨がわかるように記載する。 |
| うち労務費 | 1 | 式 | 〇〇〇〇 | |
| 計 | | | | ○一部のみ計上できない場合は、計上可能な分のみ記載し、「(一部のみ計上)」等その旨を記載する。 |
| 共通費 | | | | |
| 共通仮設費 | 1 | 式 | | |
| 現場管理費 | 1 | 式 | | |
| うち建退共制度の掛金 | 1 | 式 | 〇〇〇〇 | |
| 工事原価のうち現場労働者の法定福利費の事業主負担額 | 1 | 式 | 〇〇〇〇 | |
| 工事原価のうち安全衛生経費 | 1 | 式 | 〇〇〇〇 | |
| 一般管理費等 | 1 | 式 | | |
| 計 | | | | |
| 工事価格 | 1 | 式 | | |
| 消費税等相当額 | 1 | 式 | | 消費税率 10 % |
| 工事費 | 1 | 式 | | |
| | | | | |

注) 材料費、労務費、法定福利費の事業主負担額、建退共制度の掛金、安全衛生経費の記載については、【参考資料1】工事費内訳書記載項目説明資料を参照すること。

■②記載例（一部の設備工事）

本 工 事 内 訳 書

| 種別・種目 | 細別 | 単 位 | 数 量 | 金 額 | 摘 要 |
|---------------|------------------------|-----|-----|------|-----|
| | | | | 円 | |
| 機器費 | | | | | |
| | ●●●設備 | 式 | 1 | | |
| | ●●●設備 | 式 | 1 | | |
| 計 | | | | | |
| 直接工事費 | | | | | |
| | 輸送費 | 式 | 1 | | |
| | 労務費 | 式 | 1 | 0000 | |
| | 複合工費 ※「複合工費」が無い工事もあります | 式 | 1 | | |
| | 直接経費 | 式 | 1 | | |
| | 仮設費 | 式 | 1 | | |
| | 材料費 | 式 | 1 | 0000 | |
| 計 | | | | | |
| 間接工事費 | | | | | |
| | 共通仮設費 | 式 | 1 | | |
| | 現場管理費 | 式 | 1 | | |
| | うち法定福利費の事業主負担額 | 式 | 1 | 0000 | |
| | うち建退共制度の掛金 | 式 | 1 | 0000 | |
| | うち安全衛生経費 | 式 | 1 | 0000 | |
| | 据付間接費 | 式 | 1 | | |
| 計 | | | | | |
| 据付工事原価 | | | | | |
| 工事価格 | | | | | |
| 一般管理費等 | | 式 | 1 | | |
| 工事価格 | | | | | |
| 消費税及び地方消費税相当額 | | | | | |
| 請負工事費 | | | | | |

○すべてを計上できない場合は、「算出不能」、「計上不可」等その旨がわかるように記載する。
○一部のみ計上できない場合は、計上可能な分のみ記載し、「（一部のみ計上）」等その旨を記載する。

注) 材料費、労務費、法定福利費の事業主負担額、建退共制度の掛金、安全衛生経費の記載については、【参考資料1】工事費内訳書記載項目説明資料を参照すること。

■工事費内訳書記載に関するQ A

| 番号 | 質問 | 回答 |
|----|--|---|
| 1 | 入札時に提出した工事費内訳書に、材料費・労務費等を記載し忘れてしまったが、入札は無効になるのか。 | 内訳書への記載は、入契法第12条に規定されており、必ず記載をお願いします。なお、当面の間、入札無効とはしません。 |
| 2 | 入札時に提出した工事費内訳書に、材料費・労務費等を記載し忘れてしまったが、再提出は可能か。 | 再提出はできません。 |
| 3 | 再度入札になった場合も、工事費内訳書の提出及び材料費・労務費等の記載は必要か。 | 再度入札の場合、工事費内訳書の提出は必要ありません。 |
| 4 | システムにより工事費内訳書を作成しており、材料費や労務費等を記載することができない場合どうしたらよいか。 | 別紙での提出も可能です。入札時にご提出いただく工事費内訳書と一緒に、材料費・労務費等を記載した内訳書をご提出ください。 ※公社ホームページ・様式ダウンロード「「別紙様式（材料費・労務費・その他必要経費等記載用）」 |
| 5 | 工事費内訳書に記載する材料費・労務費等はどのようなものですか、また工事費内訳書のどこに記載すればよいか。 | 「【参考資料1】工事費内訳書記載項目説明資料」を参考に、各項目を算出してください。 また、記載する位置については、「【参考資料2】工事費内訳書記載例」を参考に記載してください。 |
| 6 | 材料費・労務費等、全てを計上できない場合は、どうしたらよいか。 | 市場単価方式や標準単価方式等を活用している場合等により算出が困難な場合には、下記のとおり記載してください。 ・「算出不能」、「計上不可」等、その旨がわかるように記載してください。 ・一部のみ計上できない場合は、その旨を記載し、計上可能な分のみ記載ください。 ※金額の未記入（空欄）がないようにしてください |
| 7 | 材料費と労務費を分けられない項目がある場合、どうすればよいか。 | 当面の間、労務費については、積上げ可能な方式（歩掛、施工パッケージ型積算方式等）で積算した労務費を計上し、材料費と労務費を分けられない市場単価方式や標準単価方式（その他の物価本掲載の価格も含む）により積算した労務費は計上しなくても構いません。 |
| 8 | 入札時内訳書に記載した建設業退職金共済制度の掛金の金額が、契約後に変更になった場合にはどうすればよいか | 入契法第12条の規定は入札時に提出する工事費内訳書を対象としているため、あくまでも入札時点での積算金額を御記入ください。契約後に変更がある場合でも、公社への御連絡は不要です。 |